

# 平成 11 年 3 月期 決算短信

平成 11 年 5 月 27 日

上 場 会 社 名 いすゞ自動車株式会社 上場取引所(所属部) 東大名(各1部) 京広福新札)  
 コー ド 番 号 7202  
 本 社 所 在 地 東京都品川区南大井6丁目26番1号  
 問 合 せ 先 責任者役職名 業務管理室総務担当部長  
 氏 名 弘中直文 TEL 03-5471-1141  
 決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 27 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日  
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

## 1. 11 年 3 月期の業績(平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11 年 3 月期	934,865 ( 17.1 )	5076 ( 74.5 )	1,874 ( 87.8 )
10 年 3 月期	1,128,068 ( 5.6 )	19,883 ( 40.0 )	15,428 ( 41.3 )

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11 年 3 月期	4,566 -	4.35	-	1.8	0.2	0.2
10 年 3 月期	10,092 ( 2.8 )	9.79	9.78	4.5	1.6	1.4

(注) 期中平均株式数 11 年 3 月期 1,049,218,821 株 10 年 3 月期 1,030,746,218 株  
 会計処理の方法の変更 無

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
10 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	5,153	51.1	2.3

(注) 11 年 3 月期末配当金の内訳・記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

### (3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11 年 3 月期	907,474	271,320	29.9	214.78
10 年 3 月期	961,655	226,023	23.4	219.28

(注) 期末発行済株式数 11 年 3 月期 1,263,246,218 株 10 年 3 月期 1,030,746,218 株  
 有価証券の評価損益 4802 百万円  
 デリバティブ取引の評価損益 188 百万円

## 2. 12 年 3 月期の業績予想(平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	375,000	43,000	33,000	-	-	-
通 期	900,000	25,000	25,000	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 79 銭

## 1 . 営業の概況

当社第97期におけるわが国経済は、金融機関の破綻、雇用情勢の悪化などの先行きの不透明感から個人消費が低迷し、また、在庫調整などから設備投資も大幅に落ち込むなど、景気悪化の度合いを深めました。一方、海外においては、欧米経済は、堅調に推移したが、アジア経済は、通貨不安に端を発した混乱が収束せず、引き続き悪化いたしました。

自動車業界においては、欧米市場向け輸出は堅調に推移したが、国内需要の大幅な減少、アジア市場の回復遅れの影響が大きく、全体の販売台数も減少いたしました。

このような状況のなかで、当社は、市場に適合した魅力ある新商品を開発、国内外での拡販に努めるとともに、製造コスト・流通コストの低減を推し進め、グループ全体で、安定した収益力のある企業体質造りに積極的に取り組んでまいりました。

当期の車両販売台数については、国内販売は、前期に比べ40,992台(32.9%)減少の83,472台となりました。輸出についても、前期に比べ4,957台(2.1%)減少の227,060台となりました。従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前期に比べ45,949台(12.9%)減少の310,532台であります。

なお、海外生産用部品については、前期に比べ570億円(57.1%)減少し、428億円の売上高となりました。

これらの結果、売上高については、販売台数減少の影響を受けて9,348億円と前期に比べ1,932億円(17.1%)減少いたしました。内訳は、国内が3,466億円(前期比29.8%減)、輸出が5,882億円(前期比7.3%減)となりました。

今後の見通しについては、国内経済は、依然として低迷するものと予想され、また、海外においても、堅調に推移してきた米国経済成長の鈍化が懸念され、アジアにおいても景気の回復を期待できないなど、厳しい状況が続くものと思われまます。自動車業界においても、国内トラック市場およびアジア市場は依然として低迷が続くものと見込まれ、加えて国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は非常に厳しいと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、環境問題など社会的要望に適合した商品の開発、なお一層のコスト低減、国内外の事業体制の整備・強化などにより、グループ全体の収

### 3. 販売実績・販売予想

#### (1) 販売台数

	当 期 (平成10年4月～平成11年3月)			前 期 (平成9年4月～平成10年3月)			対 前 期 増 減		
	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計
大型、中型 トラックバス	19,344	10,570	29,914	30,521	16,197	46,718	11,177	5,627	16,804
小型トラックバス	61,794	216,490	278,284	90,736	215,820	306,556	28,942	670	28,272
乗 用 車	2,334	-	2,334	3,207	-	3,207	873	-	873
合 計	83,472	227,060	310,532	124,464	232,017	356,481	40,992	4,957	45,949

(参考)

	当 期	前 期	対 前 期 増 減
海外生産用部品(台数換算)	222,978台	315,471台	92,493台

#### (2) 部門別売上高

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示してあります。)

	当 期 (平成10年4月～平成11年3月)			前 期 (平成9年4月～平成10年3月)			対 前 期 増 減		
	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計
大型、中型 トラックバス	109,056	34,099	143,155	174,463	50,583	225,046	65,406	16,484	81,890
小型トラックバス	124,820	316,031	440,852	184,864	272,087	456,951	60,043	43,944	16,099
乗 用 車	3,340	-	3,340	4,515	-	4,515	1,175	-	1,175
計	237,217	350,130	587,348	363,842	322,670	686,513	126,625	27,460	99,165
海外生産用部品	-	42,810	42,810	-	99,840	99,840	-	57,030	57,030
エンジン・コンポ - ネット・部品等	109,434	195,271	304,706	129,731	211,981	341,713	20,297	16,710	37,007
合 計	346,651	588,213	934,865	493,574	634,493	1,128,068	146,922	46,280	193,202

#### (3) 次期の販売台数予想

	次 期 (平成11年4月～平成12年3月)		
	国 内	輸 出	合 計
大型トラックバス	23,000	9,000	32,000
小型トラックバス	67,000	212,000	279,000
乗 用 車	2,000	-	2,000
合 計	92,000	221,000	313,000

(参考)

海外生産用部品(台数換算)	153,000台
---------------	----------

## 4. 損益計算書

(単位:百万円)

		当 期 (10・4～11・3)	前 期 (9・4～10・3)	対 前 期 増 減	
経営損益の部	営業損益の部	売上高	934,865	1,128,068	193,202
		売上原価	820,108	973,527	153,419
		販売費及び一般管理費	109,680	134,657	24,977
		営業利益	5,076	19,883	14,806
	営業外損益の部	営業外収益	17,049	15,651	1,397
		受取利息・配当金	8,443	7,437	1,005
		有価証券売却益	5,265	4,603	661
		その他の営業外収益	3,340	3,611	270
		営業外費用	20,250	20,106	144
		支払利息割引料	9,993	9,715	277
		その他の営業外費用	10,257	10,390	133
経常利益		1,874	15,428	13,553	
特別損益の部	特別利益	49,337	29,182	20,154	
	固定資産売却益	40,186	10,305	29,881	
	投資有価証券売却益	8,342	18,877	10,535	
	その他の特別利益	808	-	808	
	特別損失	55,748	23,918	31,829	
	固定資産処分損	4,329	4,899	569	
	固定資産圧縮損	-	2,080	2,080	
	退職年金過去勤務費用	809	628	180	
	関係会社等投資・債権評価損	40,348	16,308	24,039	
	異常操業損失	10,261	-	10,261	
税引前当期純利益		4,536	20,692	25,229	
法人税及び住民税		-	10,600	10,600	
法人税、住民税及び事業税		30	-	30	
当期純利益		4,566	10,092	14,659	
前期繰越利益		14,865	8,304	6,561	
中間配当額		-	2,576	2,576	
利益準備金積立額		-	257	257	
当期末処分利益		10,299	15,562	5,263	

(注) 1. 子会社との取引高

売上高 450,393百万円

仕入高 108,724百万円

営業取引以外の取引高 2,671百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.3.31 現在)	前 期 (10.3.31 現在)	対前期増減
<b>流 資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	425,210	459,807	34,596
現 金 ・ 預 金	22,741	29,884	7,142
受 取 手 形	416	1,689	1,273
売 掛 金	168,166	148,664	19,502
有 価 証 券	95,630	136,194	40,563
製 品	70,030	82,422	12,391
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	20,857	21,769	911
仕 掛 品	19,623	17,645	1,978
前 払 費 用	1,116	884	231
前 期 貸 付 金	3,292	2,794	497
短 期 貸 付 金	7,009	3,004	4,005
自 己 株 式	2	0	1
未 収 入 金	-	2,150	2,150
そ の 他 の 流 動 資 産	18,924	14,370	4,554
貸 倒 引 当 金	2,602	1,667	934
<b>固 定 資 産</b>	482,263	504,848	22,584
有 形 固 定 資 産	255,462	275,166	19,703
建 物	73,448	80,303	6,855
構 築 物	8,086	8,578	491
機 械 ・ 装 置	93,020	106,699	13,679
車 両 ・ 運 搬 具	964	992	28
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	14,384	16,990	2,605
土 地	57,305	49,622	7,683
建 設 仮 勘 定	8,252	11,980	3,727
無 形 固 定 資 産	82	89	7
施 設 利 用 権	82	89	7
投 資 資 産 等	226,718	229,592	2,873
投 資 有 価 証 券	48,015	48,551	536
子 会 社 株 式 等	149,291	139,775	9,515
長 期 貸 付 金	54,225	44,507	9,717
長 期 前 払 費 用	4,237	3,981	256
そ の 他 の 投 資 金	17,283	14,323	2,960
貸 倒 引 当 金	27,529	7,234	20,294
投 資 評 価 引 当 金	18,805	14,312	4,493
<b>資 産 合 計</b>	<b>907,474</b>	<b>964,655</b>	<b>57,181</b>

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.3.31 現在)	前 期 (10.3.31 現在)	対前期増減
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	357,392	499,700	142,307
支払手形	29,068	39,725	10,656
買掛金	151,233	179,180	27,946
短期借入金	102,285	116,830	14,544
コマーシャルハ゜-ハ゜-	-	28,000	28,000
一年以内償還の転換社債	-	37,550	37,550
未払金	9,040	12,719	3,679
未払事業税等	-	2,474	2,474
未払法人税等	15	4,409	4,394
未払費用	28,321	37,902	9,581
前受金	685	276	409
預り金	25,059	27,212	2,153
前受収益	222	286	64
製品保証引当金	1,996	1,986	10
賞与引当金	9,463	11,145	1,682
<b>固定負債</b>	278,761	238,931	39,830
社債	90,000	90,000	0
転換社債	21,739	21,739	0
長期借入金	147,436	106,803	40,632
長期預り金	4,691	5,616	924
退職給与引当金	14,894	14,772	121
<b>負債合計</b>	636,154	738,631	102,477
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	89,619	63,346	26,272
<b>法定準備金</b>	108,687	82,147	26,540
資本準備金	99,212	72,939	26,272
利益準備金	9,475	9,207	268
<b>剰余金</b>	73,013	80,529	7,516
特別償却準備金	359	478	119
海外投資損失準備金	0	19	18
固定資産圧縮積立金	41,032	43,148	2,115
別途積立金	21,321	21,321	0
当期末処分利益	10,299	15,562	5,263
[うち当期純利益]	[ 4,566]	[10,092]	[ 14,659]
<b>資本合計</b>	271,320	226,023	45,296
<b>負債及び資本合計</b>	907,474	964,655	57,181

(注)

1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	118,145 百万円	
長期金銭債権	55,146 百万円	
短期金銭債務	26,325 百万円	
長期金銭債務	3,495 百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額 491,804 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピューターがあります。
4. 重要な外貨建資産及び負債

投資有価証券	32,704 百万円	
主な外貨による金額	138,430 千米ドル	516,193 千タイバーツ
	196,660 千元	16,344 百万インドネシアルピア
子会社株式等	41,688 百万円	
主な外貨による金額	233,264 千米ドル	200,004 千ポーランドズロチ
その他の投資	8,374 百万円	
主な外貨による金額	76,400 千米ドル	
買掛金	2,560 百万円	
主な外貨による金額	15,165 千米ドル	
5. 担保に供している資産

建物	52,697 百万円
構築物	4,566 百万円
機械・装置	57,215 百万円
土地	37,557 百万円
有価証券・投資有価証券	15,019 百万円
6. 保証債務残高 123,231 百万円
- 保証類似行為残高 13,119 百万円
- 輸出手形割引高等 17,469 百万円
7. 1株当たり当期純利益 4円35銭 (期中の平均発行済株式数により算出しています。)
8. 当期中の発行済株式数の増加内容

第三者割当による新株式の発行	
発行新株式数	232,500,000 株
発行価格	1株につき 226円
発行価額の総額	52,545 百万円
資本組入額	26,272 百万円
9. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

[ 重要な会計方針 ]

1. 有価証券の評価の方法

一時的所有の有価証券……………移動平均法による原価法

ただし、売戻条件付債券（現先運用の債券）は個別法による原価法、  
金銭の信託で単独運用する有価証券は、移動平均法によるバスケット  
方式原価法

投資有価証券及び子会社株式…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価方法……………総平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却方法……定額法

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるための引当で、取引先が投資対象会社である債権は取引先ごとに債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、その他の債権は過去の一定期間における貸倒実績率で貸倒見込額を計上しています。

投資評価引当金……………当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上しています。

賞与引当金……………従業員への賞与の支給に当てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金……………製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で、対象売上高の千分の五（従来の法人税法に基づく法定繰入率）を乗じた額を計上しています。

退職給与引当金……………従業員退職金の支給に当てるための引当で、当社退職手当支給規則に基づく当期末自己都合退職による要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額の40%相当額を計上しています。

なお、勤続20年以上の退職者を受給対象として、当社退職手当支給規則に基づく退職金支給額の50%相当分について適格退職年金制度を採用しています。

5. リース取引の処理方法…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理方法…税抜き方式



## 6. 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 (10・4～11・3)	前 期 (9・4～10・3)	対 前 期 増 減
当 期 未 処 分 利 益	10,299	15,562	5,263
任 意 積 立 金 取 崩 額			
海外投資損失準備金取崩額	-	18	18
固定資産圧縮積立金取崩額	4,730	4,307	422
特別償却準備金取崩額	103	119	15
計	15,133	20,007	4,874
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	268	268
株 主 配 当 金	-	2,576 (1株につき2円50銭)	2,576
役 員 賞 与 金	-	104	104
(うち監査役賞与金)		(3)	(3)
固定資産圧縮積立金繰入額	1,900	2,192	292
計	1,900	5,141	3,241
次 期 繰 越 利 益	13,233	14,865	1,632

- (注) 1. 海外投資損失準備金・固定資産圧縮積立金・特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく繰入額及び取崩額であります。
2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

## 7. リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)
取得価額相当額		
機械及び装置	16,120	13,351
工具・器具・備品	2,908	9,328
その他	685	1,760
合 計	19,714	24,440
減価償却累計額相当額		
機械及び装置	4,709	4,964
工具・器具・備品	1,389	7,091
その他	476	1,239
合 計	6,576	13,294
期末残高相当額		
機械及び装置	11,410	8,387
工具・器具・備品	1,519	2,237
その他	208	520
合 計	13,138	11,145

(注) 前期の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しています。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)
1 年 以 内	2,194	3,083
1 年 超	11,691	8,062
合 計	13,886	11,145

(注) 前期の未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しています。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)
支 払 リ ー ス 料	3,131	4,992
減 価 償 却 費 相 当 額	2,495	4,992
支 払 利 息 相 当 額	615	

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

### 2. オペレーティング・リース取引未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)

8. 有価証券の時価等

種 類	当 期 末 (平成 11 年 3 月 31 日現在)				前 期 末 (平成 10 年 3 月 31 日現在)			
	貸 対 価	借 表 額	時 価	評 損 価 益	貸 対 価	借 表 額	時 価	評 損 価 益
(1)流動資産に属するもの								
株 式	55,079		51,144	3,934	45,099		49,095	3,996
債 券	195		141	53	195		139	56
小 計	55,275		51,286	3,988	45,294		49,234	3,939
(2)固定資産に属するもの								
株 式	7,757		7,795	37	7,219		11,520	4,301
債 券	4,201		3,339	861	1,201		1,076	124
そ の 他	21		31	10	1,471		1,457	14
小 計	11,980		11,166	813	9,892		14,054	4,162
合 計	67,255		62,453	4,802	55,187		63,289	8,102

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 …………… 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会が公表する最終売買価格等

非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格

非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しています。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
流動資産に属するもの	買現先の有価証券(債券)	31,988 百万円	62,924 百万円
	貸付債権信託受益証券等	8,368 百万円	27,975 百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	181,267 百万円	174,325 百万円
	債 券	0 百万円	50 百万円

## 9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

(百万円)

区分	種類	当 期 末 (平成11年3月31日現在)				前 期 末 (平成10年3月31日現在)					
		契 約 額 等		時 価	評 損	価 益	契 約 額 等		時 価	評 損	価 益
		う	ち				う	ち			
市場 以外 の 取 引	為替予約 取引 売 建 米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	オプション 取引 売 建	-	-	-	-	638	-	24	24		
	コール プット 買 建	-	-	-	-	1,226	-	7	7		
	プット	-	-	-	-	638	-	10	10		
	合 計	-	-	-	-	2,502	-	21	21		

(注) 1. 時価の算定方法

オプション取引の時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いてあります。

### (2) 金利関連

(百万円)

区分	種類	当 期 末 (平成11年3月31日現在)				前 期 末 (平成10年3月31日現在)					
		契 約 額 等		時 価	評 損	価 益	契 約 額 等		時 価	評 損	価 益
		う	ち				う	ち			
市場 以外 の 取 引	スワップ取引 受取固定 ・支払変動	-	-	-	-	1,122	-	10	10		
	受取変動 ・支払固定	5,686	1,894	188	188	7,878	5,686	343	343		
合 計		5,686	1,894	188	188	9,000	5,686	332	332		

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しています。

## 1 1. 役員の変動

1) 代表者の変動 該当事項なし

2) その他役員の変動

### 新任取締役候補者

うつ み じゅん 内 海 純	[ 海外第一営業室長担当兼海外第一営業室長 ]
もちづき よし と 望 月 義 人	[ 海外第四営業室、海外第五営業室担当兼海外第四営業室長、いすゞ モーターズ ヨーロッパ取締役社長 ]
その だ かずひろ 園 田 和 弘	[ 資材調達室担当兼資材調達室長 ]
マーティン ピー ロレント ( Martin P. Laurent )	[ 開発部門、生産部門統括付 ]
たかはし ひろし 高 橋 宏	[ パワートレイン開発室長 ]
たきざわ さとし 滝 沢 聡	[ 車両生産技術室、パワートレイン生産技術室担当兼車両生産技術室 長 ]
やまぐち たか し 山 口 高 司	[ いすゞモーター東京(株)取締役社長 ]
ルドルフ エイ シュレイス ジュニア ( Rudolph A. Schlais, Jr. )	[ ゼネラル モーターズ コーポレーション副社長 アジア パシフ ィック グループ グループ エグゼクティブ兼ゼネラル モータ ーズ アジア パシフィック (ピー ティー イー) リミテッド 取締役社長 ]

### 新任監査役候補者

しげ た まさよし 重 田 昌 賢	[ アイツーリスト(株)取締役社長 ]
----------------------	---------------------

### 退任予定取締役

取 締 役 ドナルド ティー サリバン	[ 平成 11 年 4 月 1 日退任 ]
取 締 役 すぎはら いつ お 杉 原 逸 夫	[ (株)いすゞ中央研究所取締役会長 ]
取 締 役 ひがしその もとまさ 東 園 基 政	[ (株)いすゞセラミックス研究所取締役会長 ]
取 締 役 おおしま ひろし 大 島 〃	[ いすゞシステムサービス(株)取締役会長に就任の予 定 ]
取 締 役 りょうけ のり お 領 家 倫 夫	[ 湘南ユニテック株式会社取締役社長 ]
取 締 役 あかさか かず お 赤 坂 和 夫	[ いすゞライネックス(株)取締役社長に就任の予定 ]
取 締 役 やまざき のぼる 山 崎 昇	[ (株)アイ・シー・エル専務取締役 ]
取 締 役 なかじま くに お 中 島 邦 男	[ いすゞ総合サービスセンター(株)専務取締役 ]
取 締 役 ティモシー イー リー	[ ゼネラル モーターズ コーポレーション、ノース アメリカン スモール カー グループ ディレクタ

( Timothy E. Lee ) - ]

退任予定監査役

常勤監査役 佐 藤 矢 一 [ (株)アイ・シー・エル顧問に就任の予定 ]

1 年 以 内	8	61
1 年 超	13	46
合 計	21	107

益構造改革を積極的に推進するとともに、ゼネラル モーターズ コーポレーションとの協力・信頼関係をより緊密なものとし、いかなる環境の変化にも耐えられる安定した収益力のある企業体質の確立に向けて全力を挙げて取り組む所存であります。

## 2. 配当政策

当社は、株主各位への利益還元として、配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、当期は、資材費を中心としたコスト低減、生産性向上および経費節減などの徹底した合理化に努めましたが、売上高の減少および国内における販売競争激化にともなう諸費用の増加の影響を吸収できず、また、国内販売会社などグループ構造改革推進のための特別損失を計上したため、当期損失を計上するに至りました。従って、当期の配当については、誠に不本意ながら、これを見送らせていただきたいと思います。

今後、当社は、安定して収益力のある企業体質を確立するよう全力を挙げて取り組んでいく所存であります。